

財産目録

令和2年3月31日現在

I 資産総額	6,658,185,391 円
内 基本財産	4,883,740,364 円
運用財産	1,774,445,027 円
収益事業用財産	- 円
II 負債総額	1,182,132,329 円
III 正味財産	5,476,053,062 円

(資産額)		
1. 基本財産		
土地	116,428.7㎡	1,013,705,520 円
建物	30,075.67㎡	3,220,891,876 円
構築物		30,442,780 円
図書	168,135冊	556,832,640 円
教具・校具・備品	9,521点	47,525,185 円
その他		14,342,363 円
2. 運用財産		
現金預金		869,841,625 円
その他		904,603,402 円
3. 収益事業用財産		
		- 円
資産総額		6,658,185,391 円
(負債額)		
1. 固定負債		
長期借入金		269,196,000 円
その他		407,805,838 円
2. 流動負債		
短期借入金		47,752,000 円
その他		457,378,491 円
負債総額		1,182,132,329 円
正味財産(資産総額－負債総額)		5,476,053,062 円

資金収支計算書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,186,185,000	1,161,170,366	25,014,634
手数料収入	23,360,000	21,358,730	2,001,270
寄付金収入	21,191,000	20,437,148	753,852
補助金収入	304,001,000	295,807,356	8,193,644
国庫補助金収入	112,370,000	105,348,000	7,022,000
県補助金収入	189,638,000	188,467,450	1,170,550
市町村補助金収入	1,993,000	1,991,906	1,094
資産売却収入	0	16,418	△ 16,418
付随事業・収益事業収入	14,175,000	15,261,322	△ 1,086,322
受取利息・配当金収入	1,558,000	1,562,733	△ 4,733
雑収入	47,270,000	62,040,882	△ 14,770,882
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	285,756,000	298,319,400	△ 12,563,400
その他の収入	103,412,000	102,791,980	620,020
資金収入調整勘定	△ 302,151,000	△ 323,170,272	21,019,272
前年度繰越支払資金	810,623,000	810,619,110	3,890
収入の部合計	2,495,380,000	2,466,215,173	29,164,827
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	937,350,000	958,700,336	△ 21,350,336
教育研究経費支出	299,867,000	280,279,321	19,587,679
管理経費支出	79,575,000	70,986,159	8,588,841
借入金等利息支出	3,325,000	2,951,874	373,126
借入金等返済支出	47,754,000	47,752,000	2,000
施設関係支出	3,135,000	2,740,000	395,000
設備関係支出	22,561,000	22,382,246	178,754
資産運用支出	184,232,000	189,346,742	△ 5,114,742
その他の支出	96,683,000	98,636,156	△ 1,953,156
[予備費]	(11,388,000)		
	8,612,000		8,612,000
資金支出調整勘定	△ 55,214,000	△ 77,401,286	22,187,286
翌年度繰越支払資金	867,500,000	869,841,625	△ 2,341,625
支出の部合計	2,495,380,000	2,466,215,173	29,164,827

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,161,170,366	
		手数料収入	21,358,730	
		特別寄付金収入	4,674,190	
		一般寄付金収入	1,146,631	
		経常費等補助金収入	295,807,356	
		付随事業収入	15,261,322	
		雑収入	61,163,500	
		教育活動資金収入計	1,560,582,095	
	支出	人件費支出	958,700,336	
		教育研究経費支出	280,279,321	
		管理経費支出	70,566,311	
		教育活動資金支出計	1,309,545,968	
			差引	251,036,127
			調整勘定等	32,330,420
		教育活動資金収支差額	283,366,547	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	14,616,327	
		施設設備補助金収入	0	
		施設設備売却収入	16,418	
		施設設備資金引当特定資産取崩収入	319,760	
		施設整備等活動資金収入計	14,952,505	
	支出	施設関係支出	2,740,000	
		設備関係支出	22,382,246	
		施設設備資金引当特定資産繰入支出	13,757,073	
		減価償却引当特定資産繰入支出	150,002,799	
		施設整備等活動資金支出計	188,882,118	
			差引	△ 173,929,613
			調整勘定等	△ 2,370,288
			施設整備等活動資金収支差額	△ 176,299,901
			小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	107,066,646
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	みなし退職給与引当特定資産取崩収入	18,265,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,949,370	
		運用資金引当特定資産取崩収入	5,597,000	
		預り金受入収入	1,209,752	
		修学旅行費預り金受入収入	1,568,640	
		仮払金収入	10,000	
		修学旅行費等預り資産取崩収入	43,532,364	
		小計	72,132,126	
		受取利息・配当金収入	1,562,733	
		過年度修正収入	877,382	
		その他の活動資金収入計	74,572,241	
	支出	借入金等返済支出	47,752,000	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	974,713	
		みなし退職給与引当特定資産繰入支出	17,062,500	
		退職給与引当特定資産繰入支出	6,402,970	
		運用資金引当特定資産繰入支出	1,146,687	
		立替金支出	594,776	
		仮払金支出	10,000	
		修学旅行費等預り資産繰入支出	45,101,004	
		小計	119,044,650	
		借入金等利息支出	2,951,874	
		過年度修正支出	419,848	
		その他の活動資金支出計	122,416,372	
		差引	△ 47,844,131	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	△ 47,844,131	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	59,222,515	
		前年度繰越支払資金	810,619,110	
		翌年度繰越支払資金	869,841,625	

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,186,185,000	1,161,170,366	25,014,634
		手数料	23,360,000	21,358,730	2,001,270
		寄付金	6,516,000	5,820,821	695,179
		経常費補助金	304,001,000	295,807,356	8,193,644
		国庫補助金	112,370,000	105,348,000	7,022,000
		県補助金	189,638,000	188,467,450	1,170,550
		市町村補助金	1,993,000	1,991,906	1,094
		付随事業収入	14,175,000	15,261,322	△ 1,086,322
		雑収入	59,907,000	61,881,040	△ 1,974,040
		教育活動収入計	1,594,144,000	1,561,299,635	32,844,365
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	926,576,000			957,201,259	△ 30,625,259
教育研究経費	455,938,000			436,348,589	19,589,411
管理経費	87,241,000			78,652,168	8,588,832
徴収不能額等	0			196,000	△ 196,000
教育活動支出計	1,469,755,000			1,472,398,016	△ 2,643,016
教育活動収支差額			124,389,000	88,901,619	35,487,381
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,558,000	1,562,733	△ 4,733
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1,558,000	1,562,733	△ 4,733
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	3,325,000	2,951,874	373,126
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,325,000	2,951,874	373,126
教育活動外収支差額			△ 1,767,000	△ 1,389,141	△ 377,859
経常収支差額			122,622,000	87,512,478	35,109,522
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	16,765,000	16,745,062	19,938
		特別収入計	16,765,000	16,745,062	19,938
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,407,000	1,404,897	2,103
		その他の特別支出	18,005,000	43,087,136	△ 25,082,136
		特別支出計	19,412,000	44,492,033	△ 25,080,033
特別収支差額			△ 2,647,000	△ 27,746,971	25,099,971
〔予備費〕			(7,414,000)		
			12,586,000		12,586,000
基本金組入前当年度収支差額			107,389,000	59,765,507	47,623,493
基本金組入額合計			△ 36,552,000	△ 49,387,173	12,835,173
当年度収支差額			70,837,000	10,378,334	60,458,666
前年度繰越収支差額			△ 3,930,091,000	△ 3,930,427,264	336,264
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 3,859,254,000	△ 3,920,048,930	60,794,930
(参考)					
事業活動収入計			1,612,467,000	1,579,607,430	32,859,570
事業活動支出計			1,505,078,000	1,519,841,923	△ 14,763,923

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,684,697,811	5,660,685,040	24,012,771
有形固定資産	4,869,398,001	4,999,903,262	△ 130,505,261
土地	1,013,705,520	1,013,705,520	0
建物	3,220,891,876	3,353,309,793	△ 132,417,917
その他の有形固定資産	634,800,605	632,887,949	1,912,656
特定資産	800,956,447	637,740,835	163,215,612
その他の固定資産	14,343,363	23,040,943	△ 8,697,580
流動資産	973,487,580	886,241,247	87,246,333
現金預金	869,841,625	810,619,110	59,222,515
その他の流動資産	103,645,955	75,622,137	28,023,818
資産の部合計	6,658,185,391	6,546,926,287	111,259,104
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	677,001,838	685,338,452	△ 8,336,614
長期借入金	269,196,000	316,948,000	△ 47,752,000
その他の固定負債	407,805,838	368,390,452	39,415,386
流動負債	505,130,491	445,300,280	59,830,211
短期借入金	47,752,000	47,752,000	0
その他の流動負債	457,378,491	397,548,280	59,830,211
負債の部合計	1,182,132,329	1,130,638,732	51,493,597
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,396,101,992	9,346,714,819	49,387,173
第1号基本金	9,161,467,222	9,113,054,774	48,412,448
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	130,634,770	129,660,045	974,725
第4号基本金	104,000,000	104,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,920,048,930	△ 3,930,427,264	10,378,334
翌年度繰越収支差額	△ 3,920,048,930	△ 3,930,427,264	10,378,334
純資産の部合計	5,476,053,062	5,416,287,555	59,765,507
負債及び純資産の部合計	6,658,185,391	6,546,926,287	111,259,104

監査報告書

学校法人 静岡英和学院

理事会 御中
評議員会 御中

令和2年5月13日

学校法人 静岡英和学院

監事 森下 登志美 印
監事 酒井 廣 印

私たち監事は、私立学校法第37条第3号の規定に基づき令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)における学校法人静岡英和学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、理事会・評議員会に出席したほか、理事等からその職務の執行状況を聴取しかつ重要な書類等を閲覧するとともに、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表)並びに事業報告書につき検討をするなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人静岡英和学院の業務に関する決定及び執行は、概ね適正なものであるが、一部に不適切なもの(別紙)があるので、早急に改善をされたい。
- (2) 財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載に合致し、法令及び寄附行為等に従い収支状況及び財産状況を正しく表示しているものと認めます。

以上

(別紙)

学校法人制度においては、執行機関、特に常勤で法人業務、教育教務に携わる役員と監事との間の信頼関係は大変重要であると考えます。

今回、監事から理事あてに令和2年3月26日に報告した調査書の一部(〔追記〕短大部教授会における「保留」の扱い)について、執行機関と監事との間の信頼関係を損なうような事態が生じていることは甚だ遺憾である。

監査制度の上で監事の意見が尊重されないのであれば、学校法人としてのガバナンスが適切に運営されていないことの証左である。

寄附行為第14条に理事長、院長の職務が明記されているが、各々が法人業務、学校の教育教務を総理する立場にあることを鑑みれば、学校法人内の問題解決に向け積極的にリーダーシップを発揮すべきである。理事会も含めて、それぞれの機関が適法かつ適切な行動をされることを望むものである。

特に調査書の一部については、評価内容を真摯に受け止め、早急に現状を是正されることを求めるものである。

資金収支内訳表

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部					
部門 科目	学校法人	静岡英和学院大学	静岡英和学院大学 短期大学部	静岡英和女学院 高等学校	静岡英和女学院 中学校
学生生徒納付金収入	0	670,096,066	286,117,900	112,206,400	92,750,000
手数料収入	0	13,852,030	5,956,100	431,900	1,118,700
寄付金収入	1,146,631	4,649,924	2,897,916	5,871,338	5,871,339
補助金収入	0	47,654,887	57,832,611	124,363,982	65,955,876
国庫補助金収入	0	47,562,000	57,786,000	0	0
県補助金収入	0	0	0	123,078,350	65,389,100
市町村補助金収入	0	92,887	46,611	1,285,632	566,776
資産売却収入	0	16,418	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	7,035,391	8,057,431	84,250	84,250
受取利息・配当金収入	615	255,076	1,061,533	183,446	62,063
雑収入	313,043	35,944,557	5,842,056	19,498,792	442,434
借入金等収入	0	0	0	0	0
計	1,460,289	779,504,349	367,765,547	262,640,108	166,284,662
支出の部					
部門 科目	学校法人	静岡英和学院大学	静岡英和学院大学 短期大学部	静岡英和女学院 高等学校	静岡英和女学院 中学校
人件費支出	18,219,810	470,327,896	200,338,729	158,997,099	110,816,802
教育研究経費支出	0	149,409,228	71,795,954	31,199,402	27,874,737
管理経費支出	4,613,369	33,611,712	12,906,601	10,397,728	9,456,749
借入金等利息支出	0	749,941	263,485	969,220	969,228
借入金等返済支出	0	13,018,080	4,573,920	15,080,000	15,080,000
施設関係支出	0	394,200	145,800	1,100,000	1,100,000
設備関係支出	0	8,846,192	5,182,068	4,176,986	4,177,000
計	22,833,179	676,357,249	295,206,557	221,920,435	169,474,516

事業活動収支内訳表

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位 円)

	部門	科目					
		学校法人	静岡英和学院大学	静岡英和学院大学 短期大学部	静岡英和女学院 高等学校	静岡英和女学院 中学校	
教育活動収支	収入の部	学生生徒納付金	0	670,096,066	286,117,900	112,206,400	92,750,000
		手数料	0	13,852,030	5,956,100	431,900	1,118,700
		寄付金	1,146,631	2,252,624	2,005,216	208,175	208,175
		経常費等補助金	0	47,654,887	57,832,611	124,363,982	65,955,876
		国庫補助金	0	47,562,000	57,786,000	0	0
		県補助金	0	0	0	123,078,350	65,389,100
		市町村補助金	0	92,887	46,611	1,285,632	566,776
		付随事業収入	0	7,035,391	8,057,431	84,250	84,250
		雑収入	179,168	36,263,324	5,530,056	19,466,058	442,434
		教育活動収入計	1,325,799	777,154,322	365,499,314	256,760,765	160,559,435
		支出の部	人件費	18,219,810	455,789,283	197,688,412	162,829,297
教育研究経費	0		223,688,915	103,187,339	57,049,257	52,423,078	
管理経費	4,613,369		36,514,000	14,031,957	12,290,890	11,201,952	
徴収不能額等	0		0	196,000	0	0	
教育活動支出計	22,833,179		715,992,198	315,103,708	232,169,444	186,299,487	
教育活動収支差額		△ 21,507,380	61,162,124	50,395,606	24,591,321	△ 25,740,052	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	615	255,076	1,061,533	183,446	62,063
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	615	255,076	1,061,533	183,446	62,063
	支出の部	借入金利息	0	749,941	263,485	969,220	969,228
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	749,941	263,485	969,220	969,228
教育活動外収支差額		615	△ 494,865	798,048	△ 785,774	△ 907,165	
経常収支差額		△ 21,506,765	60,667,259	51,193,654	23,805,547	△ 26,647,217	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	133,875	3,734,250	1,458,861	5,725,404	5,692,672
		特別収入計	133,875	3,734,250	1,458,861	5,725,404	5,692,672
	支出の部	資産処分差額	0	256,276	0	574,310	574,311
		その他の特別支出	0	18,613,154	22,128,549	1,605,933	739,500
		特別支出計	0	18,869,430	22,128,549	2,180,243	1,313,811
特別収支差額		133,875	△ 15,135,180	△ 20,669,688	3,545,161	4,378,861	
基本金組入前当年度収支差額		△ 21,372,890	45,532,079	30,523,966	27,350,708	△ 22,268,356	
基本金組入額合計		0	△ 26,515,545	△ 11,118,104	△ 5,937,191	△ 5,816,333	
当年度収支差額		△ 21,372,890	19,016,534	19,405,862	21,413,517	△ 28,084,689	
(参考)							
事業活動収入計		1,460,289	781,143,648	368,019,708	262,669,615	166,314,170	
事業活動支出計		22,833,179	735,611,569	337,495,742	235,318,907	188,582,526	

財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

【学校法人の概要】

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行いますが、学校法人は営利を目的にせず、学校の理念に基づいた教育を行い、社会に有為な人材育成を目的とし、また教育研究活動を行い、その成果を社会に還元していくことも目的としています。

【学校法人会計基準とは】

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、永続的な教育活動を可能とするために収支均衡を図ることが求められます。そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受けるすべての学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、学校法人会計基準です。

【計算書類の説明】

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対する全ての収入・支出内容を明らかにし、かつ支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入・支出の顛末を明らかにするもので、企業会計におけるキャッシュフローにあたるものです。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度における収支状況を経常的収支及び臨時的収支に区分して把握し、1年間の事業活動を行った結果の損益の状況(経営成績)を示すために作成され、企業会計の損益計算書にあたるものです。

(3) 貸借対照表

年度末における財政状況の健全性と学校運営に必要な資産の保有状況や負債状況について表したものです。資産は学校法人に投下された資産がどのように使われているかを表しており、負債及び純資産は資産が他人の資金(負債)によって賅われているか、自己資金によって賅われているかを示しています。

	学校会計	企業会計
事業の目的	教育研究活動	利益の追求
会計処理	学校法人会計基準	企業会計
決算書	計算書類 ・資金収支計算書 ・事業活動収支計算書 ・貸借対照表	財務諸表 ・キャッシュフロー計算書 ・損益計算書 ・貸借対照表 など

【勘定科目の説明】

(1) 資金収支計算書

(収入の部)

科目	説明
学生生徒納付金収入	授業料、入学金、実験実習費等、学生が納付する学費
手数料収入	入学検定料、追再試試験料、在学証明書等の収入
寄付金収入	金銭その他資産を寄贈者から贈与されたもの(補助金を除く)
補助金収入	国や地方公共団体等から交付される助成金

科目	説明
資産売却収入	保有する不動産、有価証券等固定資産の売却による収入
付随事業・収益事業収入	学校法人の補助活動事業、付随事業等からの収入
受取利息・配当金収入	預金、債券等の運用による利息又は配当金の収入
雑収入	私立大学退職金財団、県私学教育振興会からの交付金、その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入
借入金収入	金融機関等からの借入による収入
前受金収入	新入生の入学手続き金、翌年度の学生生徒納付金収入等
その他の収入	各特定資産からの取崩、当年度に入金される前期末未収入金収入等

(支出の部)

科目	説明
人件費支出	教職員、役員報酬、退職金、私学共済等の掛金
教育研究経費支出	教育研究のための経費支出で、消耗品・光熱水費・旅費交通費等
管理経費支出	教育研究経費以外の経費支出で、学生募集活動関係費等を含む
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金の利息の支払い
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金の元本の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等固定資産取得のための費用
設備関係支出	機器備品、図書等の固定資産取得のための費用
資産運用支出	有価証券の購入、特定資産への繰入支出等
その他の支出	前期末未払金、前払金支出等上記以外の支出

(2) 事業活動収支計算書

(教育活動収支)

教育活動収支とは、経常的な事業活動収入及び事業活動支出のうち、「経常的な財務活動及び収益事業に係る活動」を除いた活動の収入・支出をいいます。

科目	説明
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上(施設設備の拡充等のための寄付を除く)
経常費等補助金	施設設備の拡充等のための補助金以外の補助金
付随事業収入	資金収支計算書の付随事業・収益事業と同じ
減価償却額	固定資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう(教育研究経費と管理経費に分けて計上)
徴収不能額	未収入金等で徴収不能となった額

(教育外活動収支)

教育外活動収支とは、教育活動以外の経常的な財務活動及び収益事業に係る活動に係る活動に係る事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

科目	説明
受取利息・配当金	資金収支計算書と同じ
その他の教育活動外収入	収益事業会計からの繰入収入

(特別収支)

特別収支とは、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び支出をいいます。

科目	説明
資産売却差額	資産の売却額が当該資産の帳簿残高を超える場合の超過額
その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付、補助金等
資産処分差額	資産の売却額が当該資産の帳簿残高より低い場合の差額

(3)貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、備品等
特定資産	用途が特定された預金等で、第2号・第3号基本金引当特定資産等
その他の固定資産	長期保有目的の有価証券、ソフトウェア、出資金等
流動資産	現金預金、未収入金、貯蔵品、一時的に保有する有価証券等
基本金	<p>学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額。第1号基本金から第4号基本金がある。</p> <p>①第1号基本金 学校法人が設立当初及び以後の規模拡充等のために取得した固定資産の価額</p> <p>②第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規拡充等のために将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額</p> <p>③第3号基本金 基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額</p> <p>④第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額</p>
繰越収支差額	翌年度への繰越による累計額

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書(前年度対比)

収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いた令和元年度の資金収入は1,655,596千円(平成30年度 1,797,173千円 前年度比92.1%)となりました。前年度に比べ学生生徒納付金収入が+77,137千円(前年度比107.1%)、手数料収入が+2,456(前年度比113.0%)、前受金収入が+32,033千円(前年度比112.0%)と増加したものの、寄付金収入が△68,346千円(前年度比23.0%)、補助金収入が△32,393千円(前年度比90.1%)、雑収入が△30,512千円(前年度比67.0%)、その他の収入が△48,690千円(前年度比67.9%)と減少しました。

一方、支出の部合計から翌年度繰越支払資金を除いた令和元年度の資金支出は1,596,373千円(平成30年度 1,601,927千円 前年度比99.7%)となりました。前年度に比べ人件費支出が+39,567千円(前年度比104.3%)、教育研究経費支出が+3,775千円(前年度比101.4%)、設備関係支出が+11,574千円(前年度比207.1%)、資産運用支出が+33,120千円(前年度比121.2%)とそれぞれが増加しましたが、管理経費支出が△26,076千円(前年度比73.1%)その他の支出が△37,737千円(前年度比72.3%)と減少しました。

(単位:千円)

(単位:千円)

収入の部			
科目	令和元年度	平成30年度	増減
学生生徒等納付金収入	1,161,170	1,084,033	77,137
手数料収入	21,359	18,903	2,456
寄付金収入	20,437	88,783	△ 68,346
補助金収入	295,807	328,200	△ 32,393
資産売却収入	16	30	△ 14
付随事業・収益事業収入	15,261	14,173	1,088
受取利息・配当金収入	1,563	7,407	△ 5,844
雑収入	62,041	92,553	△ 30,512
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	298,320	266,287	32,033
その他の収入	102,792	151,482	△ 48,690
資金収入調整勘定	△ 323,170	△ 254,678	△ 68,492
収入の部 小計	1,655,596	1,797,173	△ 141,577
前年度繰越支払資金	810,619	615,373	195,246
収入の部 合計	2,466,215	2,412,546	53,669

支出の部			
科目	令和元年度	平成30年度	増減
人件費支出	958,700	919,133	39,567
教育研究経費支出	280,279	276,504	3,775
管理経費支出	70,986	97,062	△ 26,076
借入金等利息支出	2,952	3,322	△ 370
借入金等返済支出	47,752	47,752	0
施設関係支出	2,740	0	2,740
設備関係支出	22,382	10,808	11,574
資産運用支出	189,347	156,227	33,120
その他の支出	98,636	136,373	△ 37,737
資金支出調整勘定	△ 77,401	△ 45,254	△ 32,147
支出の部 小計	1,596,373	1,601,927	△ 5,554
翌年度繰越支払資金	869,842	810,619	59,223
支出の部 合計	2,466,215	2,412,546	53,669

(2) 事業活動収支計算書(前年度対比)

令和元年度の事業活動収入は1,579,607千円であり、前年度に比べ69,695千円の減少となりました。これは、寄付金、経常費補助金、その他の特別収入等が減少したためである。

事業活動支出の合計は1,519,842千円となり、前年度に比べ36,391千円の増加となりました。これは、人件費が増加したためである。

これらの結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は59,765千円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は、10,378千円の収入超過となりました。

(単位:千円)

(単位:千円)

科目			
	令和元年度	平成30年度	増減
学生生徒等納付金	1,161,170	1,084,033	77,137
手数料	21,359	18,903	2,456
寄付金	5,821	78,682	△ 72,861
経常費補助金	295,807	328,200	△ 32,393
付随事業収入	15,261	14,173	1,088
雑収入	61,881	81,373	△ 19,492
教育活動収入 計	1,561,299	1,605,364	△ 44,065
人件費	957,201	916,824	40,377
(内、退職給与引当金繰入額)	(33,795)	(46,696)	(5,898)
教育研究経費	436,349	438,758	△ 2,409
(内、減価償却額)	(156,069)	(162,254)	(△ 7,364)
管理経費	78,652	81,424	△ 2,772
(内、減価償却額)	(8,086)	(8,881)	(△ 627)
徴収不能額等	196	0	196
教育活動支出 計	1,472,398	1,437,006	35,392
教育活動収支差額	88,901	168,358	△ 79,457
受取利息・配当金	1,563	7,407	△ 5,844
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	1,563	7,407	△ 5,844
借入金等利息	2,952	3,322	△ 370
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	2,952	3,322	△ 370
教育活動外収支差額	△ 1,389	4,085	△ 5,474
経常収支差額	87,512	172,443	△ 84,931

科目			
	令和元年度	平成30年度	増減
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	16,745	36,531	△ 19,786
特別収入 計	16,745	36,531	△ 19,786
資産処分差額	1,405	1,020	385
その他の特別支出	43,087	42,103	984
特別支出 計	44,492	43,123	1,369
特別収支差額	△ 27,747	△ 6,592	△ 21,155
基本金組入前当年度収支差額	59,765	165,851	△ 106,086
基本金組入額合計	△ 49,387	△ 117,161	67,774
当年度収支差額	10,378	48,690	△ 38,312
前年度繰越収支差額	△ 3,930,427	△ 4,052,494	122,067
基本金取崩額	0	73,377	△ 73,377
翌年度繰越収支差額	△ 3,920,049	△ 3,930,427	10,378
(参考)			
事業活動収入 計	1,579,607	1,649,302	△ 69,695
事業活動支出 計	1,519,842	1,483,451	36,391

(3) 貸借対照表(総括表)

令和元年度末の総資産は6,658,185千円であり、前年度末に比べ、111,259千円増加しました。有形固定資産が減価償却等により130,505千円減少し、有形固定資産の構成比率は73.1%となりました。一方、負債は未払金、前受金の増加等により51,494千円増加しました。

総資産から総負債を差し引いた純資産は5,476,053千円となり、前年度に比べ基本金組入前当年度収支差額相当額分の59,765千円の増加となり、純資産構成比率は82.2%となりました。

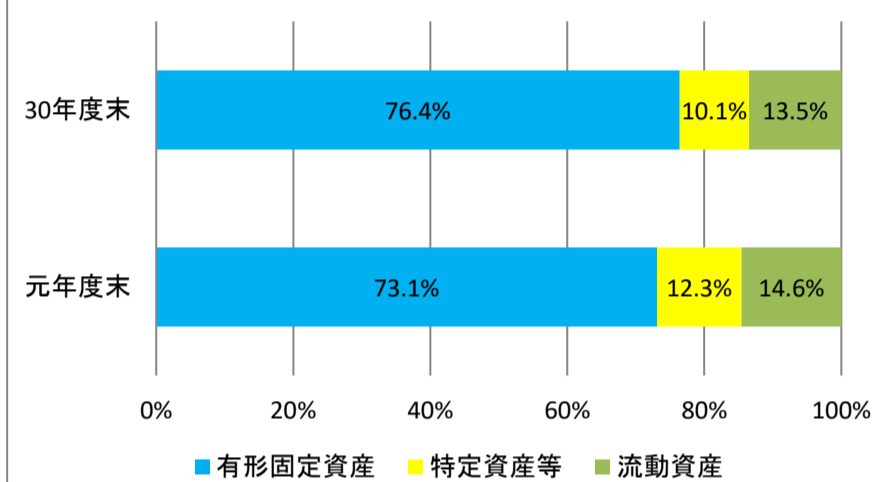
(単位:千円)

資産の部			
科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
固定資産	5,684,697	5,660,685	24,012
有形固定資産	4,869,398	4,999,903	△ 130,505
特定資産	800,956	637,741	163,215
その他の固定資産	14,343	23,041	△ 8,698
流動資産	973,488	886,241	87,247
現金預金	869,842	810,619	59,223
その他の流動資産	103,646	75,622	28,024
資産の部 合計	6,658,185	6,546,926	111,259

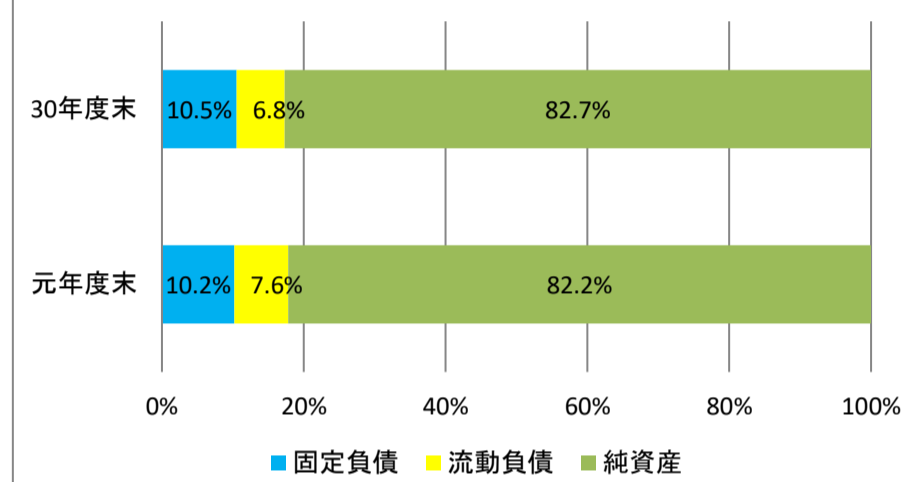
(単位:千円)

負債の部			
科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
固定負債	677,002	685,338	△ 8,336
流動負債	505,130	445,300	59,830
負債の部 合計	1,182,132	1,130,638	51,494
純資産の部			
基本金	9,396,102	9,346,715	49,387
繰越収支差額	△ 3,920,049	△ 3,930,427	10,378
純資産の部 合計	5,476,053	5,416,288	59,765
負債及び純資産の部 合計	6,658,185	6,546,926	111,259

貸借対照表の構成(資産)



貸借対照表の構成(負債・純資産)



2.経年比較表

(1)資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			
科目	29年度	30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,065,828	1,084,033	1,161,170
手数料収入	16,215	18,903	21,359
寄付金収入	19,780	88,783	20,437
補助金収入	314,052	328,200	295,807
資産売却収入	0	30	16
付随事業・収益事業収入	15,114	14,173	15,261
受取利息・配当金収入	1,227	7,407	1,563
雑収入	78,270	92,553	62,041
借入金等収入	425,000	0	0
前受金収入	224,142	266,288	298,320
その他の収入	88,174	151,481	102,792
資金収入調整勘定	△ 286,971	△ 254,678	△ 323,170
前年度繰越支払資金	510,098	615,373	810,619
収入の部 合計	2,470,929	2,412,546	2,466,215

支出の部			
科目	29年度	30年度	令和元年度
人件費支出	977,163	919,133	958,700
教育研究経費支出	260,425	276,504	280,279
管理経費支出	100,882	97,062	70,986
借入金等利息支出	4,482	3,322	2,952
借入金等返済支出	471,088	47,752	47,752
施設関係支出	0	0	2,740
設備関係支出	6,452	10,808	22,382
資産運用支出	18,429	156,227	189,347
その他の支出	94,440	136,373	98,636
資金支出調整勘定	△ 77,804	△ 45,254	△ 77,401
翌年度繰越支払資金	615,372	810,619	869,842
支出の部 合計	2,470,929	2,412,546	2,466,215

(2)事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目				
	29年度	30年度	令和元年度	
教育活動収支	学生生徒等納付金	1,065,828	1,084,033	1,161,170
	手数料	16,215	18,903	21,359
	寄付金	6,278	78,682	5,821
	経常費補助金	314,052	328,200	295,807
	付随事業収入	15,114	14,173	15,261
	雑収入	94,396	81,373	61,881
	教育活動収入 計	1,511,883	1,605,364	1,561,299
	人件費	979,856	916,824	957,201
	(内 退職給与引当金繰入額)	(40,797)	(46,696)	(33,795)
	教育研究経費	430,043	438,758	436,349
	(内 減価償却費)	(169,618)	(162,254)	(156,069)
	管理経費	110,390	81,424	78,652
	(内 減価償却費)	(9,508)	(8,881)	(8,086)
	徴収不能額等	0	0	196
教育活動支出 計	1,520,289	1,437,006	1,472,398	
教育活動収支差額	△ 8,406	168,358	88,901	
教育活動外収支	受取利息・配当金	1,227	7,407	1,563
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入 計	1,227	7,407	1,563
	借入金等利息	4,482	3,322	2,952
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出 計	4,482	3,322	2,952
教育活動外収支差額	△ 3,255	4,085	△ 1,389	
経常収支差額	△ 11,661	172,443	87,512	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	15,130	36,531	16,745
	特別収入 計	15,130	36,531	16,745
	資産処分差額	845	1,020	1,405
	その他の特別支出	18,015	42,103	43,087
	特別支出 計	18,860	43,123	44,492
特別収支差額	△ 3,729	△ 6,592	△ 27,747	
基本金組入前当年度収支差額	△ 15,391	165,851	59,765	
基本金組入額合計	△ 300,571	△ 117,161	△ 49,387	
当年度収支差額	△ 315,961	48,690	10,378	
前年度繰越収支差額	△ 3,736,533	△ 4,052,494	△ 3,930,427	
基本金取崩差額	0	73,377	0	
翌年度繰越収支差額	△ 4,052,494	△ 3,930,427	△ 3,920,049	

(参考)

事業活動収入 計	1,528,240	1,649,302	1,579,607
事業活動支出 計	1,543,630	1,483,450	1,519,842

(3)貸借対照表

(単位:千円)

科目	29年度	30年度	令和元年度
固定資産	5,695,160	5,660,685	5,684,697
流動資産	730,619	886,241	973,488
資産の部 合計	6,425,779	6,546,926	6,658,185
固定負債	742,708	685,338	677,002
流動負債	432,635	445,300	505,130
負債の部 合計	1,175,343	1,130,638	1,182,132
基本金	9,302,931	9,346,715	9,396,102
繰越収支差額	△ 4,052,494	△ 3,930,427	△ 3,920,049
純資産の部 合計	5,250,436	5,416,288	5,476,053
負債及び純資産の部 合計	6,425,779	6,546,926	6,658,185

3.財務比率表

(1) 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名	算式	評価	30年度	元年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.1	3.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	67.2	74.3
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.5	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	19.9	18.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	56.8	61.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	27.2	27.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	5.0	5.0
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2	0.2
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.1	3.1
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	11.9	11.1
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	10.7	5.6
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	10.5	5.7

(2) 貸借対照表比率

(単位:%)

比率名	算式	評価	30年度	元年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	86.5	85.4
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	9.7	12.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	13.5	14.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債 + 純資産}}$	▼	10.5	10.2
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 総負債}}{\text{総資産}}$	△	4.9	7.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	△	82.7	82.2
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	▼	92.8	92.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	199.0	192.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	17.3	17.8
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	304.4	291.6
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	14.2	13.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.9	98.2
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	55.4	57.5
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	30.4	33.6

* 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

* 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

評価欄 △ 基本的に高い方が良い
▼ 基本的に低い方が良い
～ どちらともいえない